

# 暴言の米総領事 即時解任を

## 米大使館に申し入れ 沖縄選出 国会議員ら

日本共産党の赤嶺政賢衆院議員をはじめ沖縄県選出・出身の国会議員6氏は7日、東京・港区の米大使館を訪れ、米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）について「特に危険という認識はない」と発言したアルフレッド・マグルビー在沖縄米総領事を即時解任するよう申し入れました。

申し入れたのは、赤嶺氏のほか糸数慶子（無所属）、下地幹郎（国民新）、玉城デニー（生活）、照屋寛徳（社民）、山内徳信（社民）の6氏です。

ジョン・ルース駐日米国大使あての申し入れ書では、「2004年8月に沖縄国際大学に墜落・炎上したCH53D大型ヘリ事故の記憶をもつ沖縄県民の感情に照らせば、決して看過できない」とマグルビー氏の発言に抗議。普天間基地の危険な状態が恒常化している現実こそ県民の共通認識だと強調しています。

普天間基地が市街地の中に存在していることについて同氏が「どうして周りに密集されたか不思議」と述べていることにたいし、「米軍による土地接収の経緯、普天間飛行場の基地形成過程にあまりにも不勉強で、歴史認識に著しく欠ける」と批判しています。

応対したデイビット・アレン・シュレイファー安全保障政策課長は、「マグルビー氏は良い人であり、日米同盟の前進のために働いてくれると信じている」と発言。赤嶺氏は「認識に欠けるマグルビー氏は総領事を担う資格はない。即刻解任を求める」と反論しました。

2012年9月8日(土)

## 関電データでもはつきり 原発再稼働しなくても 猛暑は乗り切れた

原子力発電所の再稼働がなければ、電力不足に陥るとして大飯原発3、4号機の再稼働を強行したのが野田佳彦首相と関西電力でした。ところが関電が発表した今夏の電力需給データは、原発の再稼働がなかった場合でも、ピーク時の供給電力に余力があったことを示しています。（柳沢哲哉）

### 81万キロワットの“余力” 中・西日本全体で融通なら754万

この夏、関電管内の最大需要は、8月3日の2682万キロワットでした。関電発表データによると、同日のピーク時の供給電力2999万キロワットでした。大飯原発の電力供給は、236万キロワットです。ピーク時供給電力から大飯原発の電力供給を除くと2763万キロワットになります。最大需要2682万キロワットに対し、81万キロワットの余力があったことが分かります。

原発再稼働がない場合には、原発の余力電力を利用して発電する揚水発電の供給力が減少します。関電の場合、揚水発電は、47万キロワット減少します。一方、関電は火力発電を停止させていました。この火力発電を起動させることによる供給力の増加分は38万キロワットです。差し引いても、72万キロワットの余力がありました。

また、関電が電力融通を受けることができる中、西日本の電力会社全体は、この日、大飯原発再稼働がなかった場合でも、754万キロワットの余力がありました。他電力会社からの融通は十分に可能でした。

実際、関電は、電力需要が高まる夏季には、中国電力、四国電力から電力の融通を受けることを前提に電力供給を調整しています。送電ロスも少なく、無理なく電力融通を行うことは可能です。

### 危険ライン切らず 大口特約使えばさらに弾力

大飯原発の再稼働がなかった場合、「非常に厳しい状況」になっており、「大飯発電所3、4号機の再稼働は必要不可欠であった」と、関電は説明しています。

瞬間的な電力の需要変動にも対応できるためには、供給が必要をある程度上回っていないければなりません。供給が必要を上回る割合を予備率といい、関電が言う「厳しい状況」とは、予備率が3%以下になることです。

この夏の81万キロワットの余力は、予備率でいえば3.02%でした。たとえ予備率3%を下回る状況であっても、ただちに計画停電などが必要になる水準ではありません。この水準はあくまで、政府が警報を出し、電力会社が電力使用

## 東日本地震・12号台風 への救援募金にご協力を

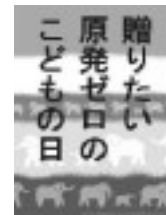
日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を引き続きお願いしております。ご協力をお願いします。

【郵便振替口座】 0017017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。ご協力よろしくお願ひします。

磯城郡日本共産党議員団

を抑制する手段を講じる段階です。あくまで黄色信号が出ていて、危険ラインを切っていない状況です。



関電は、随時調整契約を大口需要家と結んでいます。この契約は、電気料金を割り引く代わりに、電力需給が逼迫（ひっぱく）したときは電気の使用制限を要請できる契約のことです。強制的、もしくは通告で需要を抑制する瞬時調整特約として24件、通告により、大幅な需要抑制を行う通告調整特約として150件の契約を利用者と結んでいます。

この特約を使うことで、電力需給逼迫時に、瞬時調整特約で約36万キロワット、通告調整特約で約7万キロワットの合計43万キロワットの需要減を見込むことができます。

また関電は、計画停電を避けるため、こうした需要を抑制する取り組みに加え、「他の電力会社や新電力からの電力購入、ネガワット取引などで供給力を高める取り組みを行う」ことも可能としています。

### 大飯原発は停止を

### 計画停電回避は可能だった

計画停電の実施が発表されるのは、供給予備率が1%程度を下回る見通しとなった場合です。この夏の猛暑でも、予備率が1%以下に落ち込んだことは、一日たりともありませんでした。

しかも、予備率が3%を下回りそうだと分かった段階で、需給調整の努力をして計画停電を回避することは可能です。電力が足りなくなりそうになった段階で可能なあらゆる手段を用い、電力を供給する責任が地域独占を認められた電力会社にはあります。

関電は、あらゆる手段をつくすことなく、大飯原発を再稼働しました。安全対策もあいまいなまま危険な原発を再稼働し、原発なしでの電力供給の努力を追求しなかった関電、政府の姿勢が改めて問われます。

関電は、夏の節電期間が終了する7日以降も大飯原発の運転を継続しようとしています。しかし、「電力不足論」がもはや成り立たなくなつた以上、ただちに大飯原発を停止すべきです。

2012年9月7日(金)

2012.9.11 NO.570

# 日本共産党

## 磯城郡議員団だより

和也 Eメール info@k-shiba.jp  
川西町結崎 862-7 0745-43-2415  
吉田容工 Eメール katunori\_yosida@ybb.ne.jp  
田原本町大木 113-5 090-5257-4446  
森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp  
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570  
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp  
三宅町屏風 440-5 0745-43-2661



日刊 3,400円  
日曜版 800円

# 決算審査

先週、お伝えしたコミバスの試行に向けた予算等を審議する九月議会が、本日から始まります。

この問題、長年議論を重ね、昨年実施の住民以降調査を経、その必要性について全体の三割（決して少ない声では有りません）が求めてはりました、それを汲んでまずはバス方式で試みられる所まで漕ぎつけました。

これから先、乗り合いタクシー方式も試さなありませんし、町内の移動手段として何が妥当かよく見極めて本格稼働する事が求められています。まだしばらく時間を要しそうですが、皆さんの意に沿う取り組みとなるように頑張ります。

この他、今議会は二十二年度の決算が中心です。

この間、川西町では子どもの医療費（入院のみ）の無料化年齢の引き上げ（決算年は小学校卒業・現在は中学校卒業）、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮けいがんワクチン、高齢者の肺炎球菌ワクチン等の接種費用の一部助成に取り組み等、自治体の本旨に照らした取り組みの拡充が図られています。

川西町がこうした姿勢を堅持し、一層の発展に努める行財政運営を貫く自治体となるよう、こうした視点に立って、決算審査に臨んで行きたいと思えます。  
川西町議会議員 芝 和也



# 決算審査特別委員会

九月議会は3日から12日まで開かれています。私は決算審査特別委員の7名のうち選ばれ、出席しました。

広い第2会議室に入る行政側の方が40人以上も座られ、その雰囲気は圧倒されました。2セッションも分厚さの一般会計、特別会計歳入歳出決算書」に基づく報告と質疑、答弁の二日間。

質疑の大半は日本共産党の吉田議員。本当に細部にわたり良く知り、良く調べておられるので頭の下がる先輩議員です。そこで私も2,3質問しました。気になる保育園の待機児童の状況を聞くと、平成22年は六名、23年は十一名、24年は十四名、待機せざるを得ない人は困っている事でしょう。それでも25年以降、宮古保育園は改築して入所人数を増やす予定なので、待機児童も減るのではと期待しています。

そして後で気付いた事です。年齢別人口統計表を見ると平成12年、0から9歳までの子どもは三一七八人いたのに平成24年は二一九一人。総人口は七八五人少ないだけなのに、子どもは三八七人も減っている事に気づきました。世の中全体が少子化とは言えど、本町に若者や若夫婦に来て頂くとともに、子育てのしやすい町づくりが緊急、且つ重要だと思えました。  
田原本町議会議員 森 良子



# 防災無線の無駄遣い

九月議会で平成二十三年度の決算審議に参加しました。審議の先立ち「防災無線の運用要綱」を資料請求しました。ところが、町からは「作成中であります」という回答がありました。

総額一億五千万円もの事業、普通は導入するかどうかを決めるまでに各方向から十分な検討を加えて、設置が完了するのを待って即座に運用するのが当たり前です。毎日十二時に時報の音楽を流すだけでは、一億五千万円は無駄遣い以外の何物でもありません。

これが寺田町長の町政の実態です。ごみ焼却場の件でも、御所市に建設

することだけが決まっています、町内の収集対応は検討さえされていない。消防署の統合についても、説明する資料もないのに「統合賛成」を表明する。県内一財政力があるにもかかわらず、下水道使用料を県内一高くする。町長が住民に対して説明会を開かないのは、ほとんど検討さえしていないので、「説明できない」状態だからでしょう。その場だけの挨拶は大変お上手ですが、底の浅さが見えてきています。みなさん、重要な問題に町長の説明を求めましょう！  
田原本町議会議員 吉田容工



# 政府広報

9日の各新聞に「社会保障と税の一体改革」についての政府（内閣官房）の報告が掲載されています。内容は「高齢者はもちろん、若い人にも役立つ」「全世代対応型」の社会保障に変わります。消費税引き上げ分は、すべて社会保障の財源になります。約7,000億円は子ども・子育て支援の財源となります。三党合意で挿入された消費税アツプで投入し、浮いた分を公共投資に回すことについては触れられていません。また、富裕層の課税強化についても触れられていませんし、民主党がマニフェストに掲げた「消費税を今年度の通常国会で民自公3党で国民に押し付けることにならな

識とかけ離れていることが明らかではないでしょうか。広報では「子ども・子育ての安心」「若者の安心」「中高年の安心」を支えるとしています。認定こども園、保育所等を増やして待機児童の解消を図るとしては、移行を促進するとしていますが、具体的にはいつまでに行うかについては明らかにしていません。また「非正規雇用の方の正社員化を推進」についても、大企業などに対して法で規制させることなどについては触れられていません。中高年の安心についても、基礎年金の国庫負担割合を恒久的に2分の1にし、医療や介護を充実させるとしていますが、詳しくは「社会保障改革」を検索するようになっています。  
三宅町 池田年夫

